

全鉄連流通動態調査結果表 平成30年6月分

(30.7.26)

全国鉄鋼販売業連合会

品 種	地 区	前月在庫量		仕入量		販売量		当月在庫量		
		5月実績	前月比	6月実績	前月比	6月実績	前月比	6月実績	前月比	
異形棒鋼	東京	10,025	98.7%	52,123	108.2%	52,662	109.0%	9,486	94.6%	
	大阪	3,067	52.6%	14,510	117.4%	14,549	96.2%	3,028	98.7%	
	愛知	6,122	100.8%	6,932	109.1%	7,012	111.2%	6,042	98.7%	
	計	19,214	87.1%	73,565	110.0%	74,223	106.4%	18,556	96.6%	
形鋼	山形鋼	東京	20,191	101.0%	8,693	85.7%	9,641	97.0%	19,243	95.3%
		大阪	21,015	95.1%	9,360	114.6%	9,778	105.7%	20,597	98.0%
		愛知	16,247	98.7%	7,320	101.0%	7,289	97.6%	16,278	100.2%
		計	57,453	98.1%	25,373	99.3%	26,708	100.2%	56,118	97.7%
	溝形鋼	東京	16,999	102.5%	5,990	95.1%	5,916	100.4%	17,073	100.4%
		大阪	11,817	94.1%	6,574	131.3%	6,201	108.0%	12,190	103.2%
		愛知	10,266	99.3%	5,743	106.5%	5,725	104.9%	10,284	100.2%
		計	39,082	99.0%	18,307	109.6%	17,842	104.4%	39,547	101.2%
	H形鋼	東京	33,847	101.0%	22,481	116.8%	20,530	108.5%	35,798	105.8%
		大阪	45,944	100.3%	31,510	115.6%	29,550	109.1%	47,904	104.3%
		愛知	22,936	105.1%	16,219	91.5%	15,930	95.9%	23,225	101.3%
		計	102,727	101.6%	70,210	109.3%	66,010	105.4%	106,927	104.1%
合 計		199,262	100.0%	113,890	107.0%	110,560	103.9%	202,592	101.7%	
コ ラ ム	東京	9,391	91.5%	4,143	141.0%	4,569	120.0%	8,965	95.5%	
	大阪	10,782	104.3%	4,406	105.4%	5,714	152.8%	9,474	87.9%	
	愛知	3,769	103.9%	2,103	90.1%	2,043	93.2%	3,829	101.6%	
	計	23,942	98.8%	10,652	112.7%	12,326	126.6%	22,268	93.0%	
軽量C形鋼	東京	4,387	97.7%	2,427	97.5%	2,598	100.2%	4,216	96.1%	
	大阪	3,131	93.4%	1,491	98.2%	1,693	97.2%	2,929	93.5%	
	愛知	3,544	101.6%	1,806	116.5%	1,817	121.7%	3,533	99.7%	
	計	11,062	97.6%	5,724	103.0%	6,108	104.8%	10,678	96.5%	
総 計		253,480	98.7%	203,831	108.2%	203,217	106.0%	254,094	100.2%	

(注) ①単位トン ②調査対象企業 東京30 大阪20 愛知16 合計66社

※この資料は経済産業省、鉄流懇関係者、報道機関のみ配布しています。

〔調査内容変更について〕

昭和48年4月より開始された本調査は、平成12年4月実績発表まで27年間同一フォーム内容で実施され、鋼材二次流通の実態を表す資料とされていた。しかし、この間に調査品目の中には流通性がなくなった品種、また、未調査品種ながら、市場性が高い品種など鋼材市場においてさまざまな品種の盛衰があった。そこで全鉄連常任理事会において、本調査の見直しが提議された。そして、平成12年5月分実績より従来の流通動態調査を改訂し、上記のとおり発表することとなった。

その変更内容は①調査対象品種にコラムを追加②調査対象品種よりプレーン、不等辺山形鋼、I形鋼、デッキ・キーストンを除外する③契約残調査を取り止める、以上3点である。また、本調査を「特約店流通動態調査」と称していたが、これを「全鉄連流通動態調査」と呼称変更した。これは調査機関である当会が全国鉄鋼販売業連合会に名称変更したことによる。また、平成13年5月実績をもって調査対象品種変更後1年が経過した。この間、暫定的な数量をもって時系列表及びグラフを作成していたが、それを改め月表の数値と一致するように改訂した。